



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7164 URL http://www.zenkoku.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,666	6.4	8,338	16.6	9,426	17.8	5,875	17.1
25年3月期第3四半期	15,668	—	7,149	—	7,998	—	5,015	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期	170.65		—					
25年3月期第3四半期	190.49		—					

- (注) 1. 当社は、平成24年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	184,278	43,975	23.9
25年3月期	176,414	39,339	22.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 43,975百万円 25年3月期 39,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成26年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,630	6.4	10,800	0.6	11,670	2.7	7,010	3.0	101.80

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	34,429,100株	25年3月期	34,429,100株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	一株	25年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	34,429,100株	25年3月期3Q	26,331,273株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成24年9月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和策の効果により円安、株高が進行し、緩やかな回復傾向を示しました。これに伴い、企業収益の改善が見られ、個人消費も底堅く推移したことから、今後の本格的な景気回復に期待が集まることとなりました。

住宅市場につきましては、雇用・所得環境の改善による購入マインド向上に加え、将来的な金利上昇に対する懸念や平成26年4月1日からの消費税率引上げによる駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準で推移しました。一方で、今後は駆け込み需要の反動が懸念されることから、住宅の需給動向に関心が高まることとなりました。住宅ローン市場におきましては、活況な住宅市場を背景に、案件の獲得競争は熾烈を極めるものとなりました。

このような事業環境のもと、当社は、「保証事業の拡大」ならびに「リスク管理体制の強化」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大につきましては、提携金融機関数の増加ならびに既存提携金融機関における利用率向上を図ってまいりました。提携金融機関数の増加に対する取り組みにつきましては、上場による信用力向上等のメリットを最大限に活用して地方銀行を中心に営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において地方銀行6行、信用金庫3金庫、JA4組合の合計13機関と契約締結に至りました。一方、既存提携金融機関における利用率向上に対する取り組みにつきましては、当社保証商品・サービスの特徴についてより理解を深めていただくため、説明会の開催や営業店への訪問活動等を積極的に行うことにより需要喚起を図りました。また、例年ご好評いただいております借換資金を対象としたキャンペーンを平成25年11月1日に開始し、平成26年1月31日まで実施を予定しております。

リスク管理体制の強化におきましては、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等、多様なリスクを適切に管理しつつ収益管理が可能な体制整備に取り組んでまいりました。債権管理面では、提携金融機関と協調して保証委託者の早期実態把握に努め、将来的に再生が見込める先に対してコンサルティング機能を発揮し、返済正常化に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、営業収益は16,666百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は8,338百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は9,426百万円（前年同期比17.8%増）、四半期純利益は5,875百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、184,278百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、126,795百万円となりました。これは有価証券が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、57,482百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.4%増加し、140,302百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて10.3%減少し、22,385百万円となりました。これは未払法人税等

が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、117,916百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.8%増加し、43,975百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により11,049百万円増加し、投資活動により9,995百万円、財務活動により1,478百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より425百万円減少し、13,110百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は11,049百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益9,446百万円、長期前受収益の増加額5,681百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額6,523百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9,995百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出99,830百万円、有価証券の取得による支出13,817百万円、投資有価証券の取得による支出7,144百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入101,350百万円、有価証券の売却及び償還による収入8,100百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,478百万円となりました。減少要因は配当金の支払額1,478百万円であります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月7日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,385	101,140
求償債権	19,478	18,307
有価証券	7,094	12,314
未収入金	429	338
前払費用	33	36
繰延税金資産	5,729	5,706
デリバティブ債権	—	12
その他	349	431
貸倒引当金	△11,236	△11,491
流動資産合計	125,264	126,795
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△110	△109
建物(純額)	50	53
車両運搬具		
減価償却累計額	△30	△31
車両運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△299	△325
工具、器具及び備品(純額)	57	100
土地		
	4	4
有形固定資産合計	124	169
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア仮勘定	116	74
その他	3	3
無形固定資産合計	545	470
投資その他の資産		
投資有価証券	42,873	48,198
関係会社株式	9	9
投資不動産	29	36
長期預金	4,500	5,800
長期前払費用	27	63
繰延税金資産	2,470	2,156
その他	579	587
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	50,479	56,842
固定資産合計	51,149	57,482
資産合計	176,414	184,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	10,952	11,562
預り金	39	57
未払金	532	420
未払法人税等	4,097	890
賞与引当金	155	85
債務保証損失引当金	8,758	9,366
デリバティブ債務	418	—
その他	2	3
流動負債合計	24,955	22,385
固定負債		
長期前受収益	109,193	114,875
長期未払金	2,772	2,924
退職給付引当金	151	115
その他	0	0
固定負債合計	112,118	117,916
負債合計	137,074	140,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,681	10,681
資本剰余金	615	615
利益剰余金	28,395	32,790
株主資本合計	39,692	44,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△352	△111
評価・換算差額等合計	△352	△111
純資産合計	39,339	43,975
負債純資産合計	176,414	184,278

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	15,596	16,567
その他	71	99
営業収益合計	15,668	16,666
<b>営業費用</b>		
債務保証損失引当金繰入額	△423	702
貸倒引当金繰入額	4,997	3,866
再保証料	748	402
給料手当及び賞与	928	981
賞与引当金繰入額	78	85
減価償却費	209	234
その他	1,979	2,055
営業費用合計	8,518	8,327
営業利益	7,149	8,338
<b>営業外収益</b>		
受取利息	637	677
受取配当金	18	19
不動産賃貸料	6	1
デリバティブ評価益	290	430
その他	38	64
営業外収益合計	991	1,194
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	28	92
不動産賃貸費用	4	0
株式交付費	65	—
訴訟関連費用	33	—
その他	10	12
営業外費用合計	142	106
経常利益	7,998	9,426
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	72	20
損害賠償金収入	103	—
特別利益合計	188	21
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	28	0
特別損失合計	67	0
税引前四半期純利益	8,119	9,446
法人税、住民税及び事業税	3,143	3,374
法人税等調整額	△40	196
法人税等合計	3,103	3,571
四半期純利益	5,015	5,875



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,119	9,446
減価償却費	209	234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	954	255
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△69
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△486	608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△35
受取利息及び受取配当金	△655	△696
投資事業組合運用損益(△は益)	28	92
不動産賃貸料	△6	△1
不動産賃貸費用	4	0
デリバティブ評価損益(△は益)	△290	△430
株式交付費	65	—
訴訟関連費用	33	—
固定資産売却損益(△は益)	24	△0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	28	0
損害賠償金収入	△103	—
求償債権の増減額(△は増加)	△1,610	1,171
前受収益の増減額(△は減少)	670	609
長期前受収益の増減額(△は減少)	6,189	5,681
長期未払金の増減額(△は減少)	130	152
その他の資産・負債の増減額	△51	△61
小計	13,081	16,937
利息及び配当金の受取額	608	635
訴訟関連費用の支払額	△33	—
損害賠償金の受取額	76	—
法人税等の支払額	△2,229	△6,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,503	11,049

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△78,850	△99,830
定期預金の払戻による収入	60,050	101,350
有価証券の取得による支出	—	△13,817
有価証券の売却及び償還による収入	700	8,100
有形固定資産の取得による支出	△34	△87
有形固定資産の売却による収入	97	0
無形固定資産の取得による支出	△42	△139
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△7,048	△7,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,146	776
投資事業組合からの分配による収入	206	801
投資不動産の取得による支出	—	△6
投資不動産の売却による収入	164	—
貸付金の回収による収入	5	—
投資不動産の賃貸による収入	4	1
投資不動産の賃貸による支出	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,603	△9,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	6,705	—
配当金の支払額	△234	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,471	△1,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,628	△425
現金及び現金同等物の期首残高	9,459	13,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,831	13,110

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割の実施

当社は、平成26年 1 月20日開催の取締役会において、次の通り株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年 2 月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	34,429,100株
株式の分割により増加する株式数	34,429,100株
株式の分割後の発行済株式総数	68,858,200株
株式の分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年 2 月13日
基準日	平成26年 2 月28日
効力発生日	平成26年 3 月 1 日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	95.25円	85.32円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。